

[資 料]

履歴書

氏名 日黒依子
生年月日 1938年6月30日

学歴

1957年3月 高知県立高知小津高等学校卒業
1957年9月－1959年6月 Briarcliff College, N.Y., U.S.A. (Associate of Arts)
1959年9月－1961年5月 Western College for Women, Ohio, U.S.A. (B.A.)
1965年4月－1967年3月 東京大学大学院社会学研究科修士課程（修士号）
1971年6月－1974年1月 Case Western Reserve University Graduate School, Ohio, U.S.A. (Ph.D.)

職歴

1968年4月－1971年3月 上智大学文学部社会学科非常勤講師
1971年6月－1974年3月 米国ケース・ウェスタン・リザーヴ大学大学院研究助手
1971年4月－1976年3月 上智大学文学部社会学科専任講師
1975年9月－1980年12月 上智大学国際部兼任講師
1976年4月－1983年3月 上智大学文学部社会学科助教授
1979年4月－1980年3月 立教大学社会学部非常勤講師
1980年4月－1984年3月 上智大学文学部社会学科長
1983年4月－現在 上智大学文学部社会学科教授
1984年4月－1985年3月 お茶の水女子大学大学院非常勤講師
1986年4月－1988年3月 上智大学文学部社会学科長
1988年9月－1989年3月 米国ハーヴァード大学客員研究員
1990年4月－1991年3月 津田塾大学非常勤講師
1991年4月－1992年3月 上智大学文学部社会学科長
1993年4月－現在 放送大学客員教授
1994年4月－1994年9月 東京大学大学院教育学研究科非常勤講師

協同組合運動の取り組みから学ぶ

財団法人 協同組合経営研究所
理事長 小口 芳 昭

1. 私の立場

- (1) 協同組合運動との関わりにおける意見
- (2) 日本の協同組合運動草創期の活動から何を学ぶか
- (3) 1994年ポーランドでのささやかな経験から

2. まとめの意見

- (1) リーダーに人を得る。羽織地主・寄生地主ではない鉄頭
- (2) 組み合って仕事をする姿勢

協同組合原型 …… 組合	┌ 仲間が <u>組</u> んで ├ 気持ちを <u>合</u> わせて └ 仕事をする	動機、共通の関心
		目的、目標、共通の課題
		役割分担、共通の負担

- (3) 自主、独立のための協同活動が基本（権力的指導は長続きしない）

3. 草創期の産業組合運動から

産業組合法が施行（1900年）されてから一世紀を迎える。

草創期の農村産業組合運動は、富国強兵・後進的な日本資本主義の急速な体制整備と、一方主として農村部で経済活動をしていた前近代的な高利貸しや商業資本に対応して、1900年の産組法の施行を契機に、各地に組織されていった。

現在の農協・生協・漁協・森林組合は、組織・事業量ともに拡充し、経営も近代的な管理体制が整備された。近年社会経済の変化の中で、事業経営の停滞悪化が現実の問題となつて、組織経営の刷新整備が緊急の課題になっている。

この取り組みの中で、協同組合運動の原点回帰・原則に則した組織の見直しと再構築が重視されている。

このセミナーでも統一テーマに即して、日本の農村産業組合草創期の組合運動からいくつかの事例を紹介して、参考に資したい。

1) 群馬県木瀬村野中信用購買販売生産組合（現前橋市）

- ①組合長（指導者） 清水乃衛（しみずともえ） 自作農
- ②組合設立 1902年 組合員 26人（7年後に35人）

- ③特徴 貧困、集落火災による疲弊からの立ち上がり
- ④積縄組合 借金返済のため5年間、毎年9月から12月まで、1日1房（手ひろ20ひろ）積み立てる。5年後借金返済の上、150円の余剰金。これを運用し、利益金で鋤を共同購入して配布。
- ⑤積穀組合 共同で米・麦の試作地を作り新しい技術の導入を図る。まず米麦の「種子の塩水選」を取り入れ、種子の節約分と増収分を積み立てる。組合員の積立と貸付を実施、3年後に最低一人5円の貯金残高になった時点（1902年）に、この資金を出資金に充当して「野中信用組合」を設立、協同組合活動を本格化する。
- ⑥ 幅 1.8 m、深さ 0.6 mの小川を利用して5馬力足らずの自家発電を始める。各戸に配電、昼は初摺り・精米・製粉・うどんを作る。
- ⑦ その後生産、生活活動を展開、1925年全国表彰される。

2) 島根県青原村産業組合（現日原町）

- ①組合長 大庭政世（おおぼまさよ） 地元有力者 篤農家
- ②1909年組合不振を再建するために組合長に就任。 組合員 256人
- ③ 米・麦の技術改良、優良種牛導入による受精事業。こうぞ・みつまたを取り入れ製紙原料の生産、精米・精麦・製粉・醤油の醸造等の農産加工及び助産婦の設置、生活用品を取り扱う店舗の経営など、組合員の生産・生活の分野で組合活動を展開した。
- ④ 1919年、日本で初めて、産業組合病院「青原組合病院」を開院した。診療費無料、薬価は医師会規定の40%、医師1名、嘱託医2名である。これに対して開業医から反対運動（反産運動）が起こる。
この病院が今日の鹿足郡厚生連日原共存病院である。

3) 熊本県金剛村信用販売購買利用組合共栄社

- ①組合長 垣田美嗣（かきたみつぐ） 地主・農業
- ②1923年設立總會初代組合長 垣田 組合員363人
- ③県内1・2を争う貧乏村 干拓地
- ④垣田の貧乏分析と対策
 - ア) 災害 自然災害・火災
病氣、傷害
 - イ) 就労の機会がない
 - ウ) いわゆる怠け者

この対策として、ア) については、共済会の設置； イ) は木炭生産（他村の山林と契約、年間12,000俵生産）、すいか・かぼちゃ出荷用の包装用品として、製縄機32台を、同じく製帆機32台を貸し付けて生産し、村内需要を満たすだけでなく、満州にも輸出した。婦女子には、養鯉、養鶏（共栄社で4500羽孵化事業）を普及した； ウ) は、気長に不断的努力をして一人でも仲間に入れること。

1932年組合病院を開設医師一人、助産婦一人の病院で、組合の余剰金を充てることによって、医療費の軽減を図る。盲腸炎の手術費は通常の病院の3分の1だ

った（150円が50円）。

- ⑤ 組合員、特に青年を対象に、桓心塾の開校、自転車で先進地の視察、金剛村小学校に模擬産業組合を設置、文房具・運動服の共同購入、兎・鶏の飼育体験を通じて農業・組合活動の理解を深めるよう努めた。

4) 新渡戸稲造（にとべいなぞう）

- ①産業組合中央会岩手支部会長（1931年～、1933年死亡により退任）

②協同組合の精神

協力

正直

親切

- ③自主・自立

- ④ UNION IS POWER

4. コペリア協同組合の紹介

組合長	ウロストウイスキーさん（女性）
事業	ポーランドの伝統民芸品の製作と販売 人形 革製品 麦藁で作る玩具 刺繍 家具等
組織	ポーランド全国区 山村・農村女性の協同組合 現在会員 92組合
事務所・店舗	ワルシャワ商業地区の中心地
今後の課題	組合員の協同組合教育 民芸品の販売機能の強化 デザインの開発

5. 日本農協の女性組合員・理事

平成7年調査	正組合員	70万7千人	(13.0%)
	理事	102人	(0.2%)

日本の生活改善普及事業に見るジェンダーの問題²⁾

農林水産省農業総合研究所
市田（岩田）知子

1. 1992年6月に農林水産省農蚕園芸局婦人・生活課が発表した「農山漁村女性に関する中長期ビジョン」（「中長期ビジョン」）は、農林水産業に携わる女性に「職業人」として「雇用労働者なみの」あるいは「男性なみの」評価や権利を与えようという面と、「自然との共生」や「人間的な温かみ」や「ゆとり」のある生活（「農山漁村型ライフスタイル」）を『生活の視点』をより強く持っている女性を通して実現しようという面とを併せもつ（資料を参照）。前者は、婦人参政権獲得や男女賃金格差是正と同じように権利の平等を求める近代主義的思想（リベラル・フェミニズム）に、後者は命を育み自然と共生する「女性原理」が、自然を破壊し産業を発達させた「男性原理」とは別に存在し、その女性原理こそが近代化、産業化の限界を超えることを可能にするという脱（あるいは反）近代主義的思想（エコロジカル・フェミニズム）に分類される。

2. なぜこのような二面性を備えるようになったかを歴史的に辿ると、まず成立期（1948～60年）の生活改善普及事業においては、農業や「公」領域に比して軽視されていた生活あるいは「私」領域に目を向けるということ、特に農家の女性が目を向け、生活技術を採用することが「農家婦人の地位向上」、「農村民主化」につながると考えられていた。そして結果的に、女性というジェンダーを生活⇒「私」領域に結びつけることになった。

3. これに対し1960年代以降、とりわけ昭和40年代、高度成長の中で農業者の健康対策や生活環境整備にとりくんだ生活改善課は、農家の女性は男性なみに働くのではなく、「健全」な社会や「人間性」を回復するという本来の役割を担うべき、というエコロジカル・フェミニズム的見解を示した。また生活の範囲を家庭に限らず、地域社会（具体的には集落）まで拡張したが、女性を生活に結びつけたという点では、成立期のジェンダー観と共通している。

4. このようなジェンダー観に、1975年の国際婦人年という外圧によって、権利や機会の平等を主張するリベラル・フェミニズム的視点が加わった。と同時に、農家や農山漁村の女性のための政策は、事実上、それまでの生活改善普及事業の枠を超えざるを得なくなった。

5. かくして、現在の生活改善普及事業（生活関係の普及事業）においては、エコロジカル・フェミニズムとリベラル・フェミニズムの共存が目指されているのだと言える。

6. 起業のように最近の日本の農村に見られる女性の組織化も本来、上記のような二つのジェンダー観によって分析することができるのだろうが、実態としては都市部の起業やワーカーズ・コレクティブにおいてほどジェンダー観が意識されていない³⁾。

(資料)「農山漁村の女性に関する中長期ビジョン」の要約³⁾

第1部 めざそうとする姿

1 検討の視点

- (1)女性の地位向上への取組は世界的潮流。我が国でも、「新国内行動計画」を掲げ、男女が共同して参画する社会の形成を目指している。農山漁村の女性にとっても、女性の地位向上が身近なもの、実行あるものとなるよう具体化する必要。
- (2)農山漁村の多面的な機能やゆとりある生活の可能性に対する評価の高まり。すでに農山漁村の良さを活かした暮らしを実現している男女が新しい風を巻き起こしている。
- (3)経済合理性のみに支配されない生命重視の考え方である「生活の視点」を有する女性に対する高い期待。

2 農山漁村型ライフスタイルを求めて

- (1)女性とその能力を多様に発揮する上で、そのベースとして男性が女性とともに積極的に参画して築く「農山漁村型ライフスタイル」の確立が必要。
- (2)農山漁村型ライフスタイルとは、恵まれた自然等農山漁村の優れた特性を活かした生活優先の暮らし方であり、自然と共生し、人間的な温かみとゆとりのある暮らし方。

3 めざそうとする女性の姿

自分の生き方を自由に選択し、自分の人生を自身で設計し、その結果、自信と充実感をもって暮らしている姿。

4 農山漁村の女性の社会的役割

農林水産業・農山漁村の発展に対し、男性とともに重要な担い手として参画。家庭や地域に活かされる生活の視点。

-
- 1)以下の記述は、拙稿「生活改善普及事業に見るジェンダー観－成立期から現在まで－」(日本村落研究学会編(1995)『家族農業経営における女性の自立(年報 村落社会研究 31)』、農山漁村文化協会 所収)に基づいている。
 - 2)岩崎由美子「農村における女性起業の意義と方向性－農村の女性起業実態調査を通じて－」(前掲書所収)
 - 3)女性に関するビジョン研究会編・農林水産省農蚕園芸局婦人・生活課編集協力『2001年に向けて 新しい農山漁村の女性』(創造書房、1992年)、2頁。

WID (開発と女性) セミナー

「エンパワーメントを重視した新しい農村開発」 1997年11月5日

パネルディスカッション

「フィリピン、サンバルトロメ村の 女性にみるエンパワーメントから」

久保田真弓 (関西大学)

1 エンパワーメント・アプローチ

福祉、公正、貧困撲滅、効率アプローチとエンパワーメント・アプローチ

2 エンパワーメントの定義

エンパワーメントとは、否定的な力を受け「力の欠乏状態」にある個人または集団に「肯定的な力」を付ける過程またはメカニズムをさす。さらにその過程には、個人、対人、組織のレベルが含まれ、心理的、社会的、政治的側面をもつ。

3 エンパワーメントで付ける力

権力：power-over

↔

発揮力：power-to

自己像拡大力：power-within

一体感：power-with

4 フィリピンの事例

CARD (Center for Agriculture and Rural Development)

少額融資制度の意義

農村女性のエンパワーメント

5 課題

実際のジェンダーニーズの充足から戦略的ジェンダーニーズの充足への移行

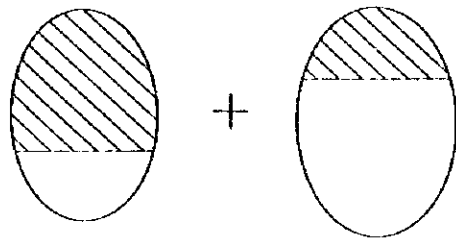
表5 第三世界の女性のたのめざまざまな政策アプローチ

項目	福祉	公正	貧困撲滅	効果	ニバンワーマンメント
起源	初期のアプローチ。植民地政権下での社会福祉を引き継ぐモデル。近代化/急速な経済成長をめざす開発モデル。	最初のWIDアプローチ。近代化政策の失敗。ボスラップや国連婦人の十年のパーシー改正での先進国のアフェミニニズムによる影響。	第二WIDアプローチ。公正アプローチに対する批判を避け、緩やかな成長と基本的ニーズの再配分を行う。	第三のWIDアプローチ。現在主流のアプローチ。世界経済の悪化。経済安定化・調整政策のなかで開発への女性の経済的貢献を求める。	もっとも新しいアプローチ。公正アプローチの失敗から始まった。第三世界の女性フェミニストの研究や草の根組織。
最も広まった時期	1950-70年。現在も広く使われている。	1975-85年。国連婦人の十年で採用された。	1970年代以降。限定的な支持しかない。	1980年代後。現在、もっとも広く普及している。	1975年以降。1980年代に広がるが、まだ支持は限定的である。
目的	よき母としての女性を開発に取り入れる。母親としての役割が、開発のなかでもっとも重要であると考えられた。	開発過程での女性の平等を達成する。女性は開発における能動的な参加者とみなされた。	重い女性性の生産性向上をめざす。女性の貧困は、従属のせいではなく、低開発のせいだとみなす。	より効果的で効果的な開発をめざす。女性の経済参加を平等と関連づける。	自助努力を通して女性に力をつける。女性の従属的地位は、男性の問題だけでなく、植民地・新植民地制度の抑圧からきている。
対応する女性のニーズと役割	再生産の役割における実質的ジェンダー・ニーゼズを満たす。とくに女性援助、栄養不良、家計計画に関するもの。	三重の役割における戦略的ジェンダー・ニーゼズを満たす。国家のトップダウンの道徳的介入により、男性との不平等をなくし、女性に政治的・経済的自立を与える。	収入を得るための生産の役割における実質的ジェンダー・ニーゼズを満たす。とくに、小規模の収入向上プロジェクトに焦点を当てて。	社会サービスが低下するなかで、実質的ジェンダー・ニーゼズを満たす。女性の三重の役割における時間的柔軟性に頼る。	抑圧と闘う手段として、下からの運動を通して、実質的ジェンダー・ニーゼズを満たそうとする。それによって間接的に、三重の役割における戦略的ジェンダー・ニーゼズを達成する。
備考	女性の開発の受け身な受益者とみなし、再生産の役割に焦点を当てて。過度でないため、とくに政府や保守的なNGOに広く受け入れられた。	男性との関係において、女性の従属的地位を明確に示した。西洋フェミニニズムと批判されたり、男性にとって脅威とも考えられたので政府には受け入れられにくかった。	生産の役割だけを注目する傾向があり、貧しい女性を別に切り離して分類する。政府は報償的ではなく、少ない援助を女性に対して行うため、小規模のNGOレベルにとどまっていた。	サービスを提供する能力と労働時間の延長を女性に期待している。政府と国際援助機関に もっとも支持されるアプローチである。	第三世界や女性の自立を強調するため、戦略的要素をもつ。政府や機関からの支援はほとんどない。西洋フェミニニズムとの批判を避けるため、資金力の弱いボランティア組織によるゆっくりにとした幅広い発展をしている。

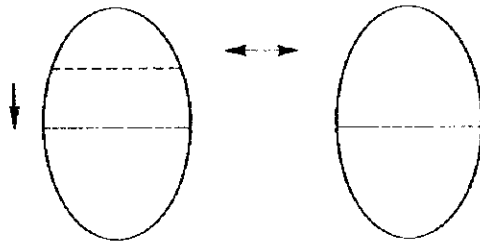
「ジェンダー・開発・NGO」キヤロライン・モーザ著 久保田賢一・久保田真弓訳
 新評論 1996年 P.89 から

エンパワーメントにみる力

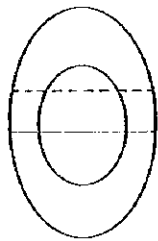
① 権力
power-over



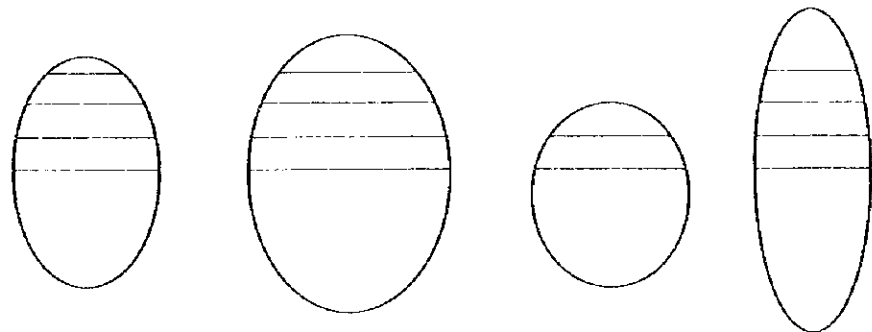
② 発揮力
power-to



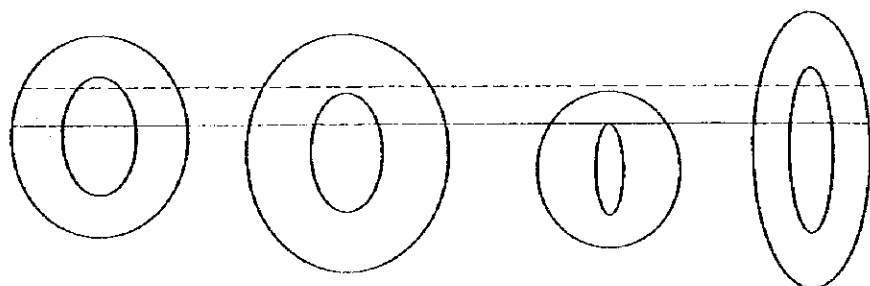
③ 自己像拡大力
power-within



④ 一体感
power-with



② + ③ + ④





バングラへ草の根ODA29億円

収入源の織物、雨から守る

バングラデシュは日本の約四割の国土に一人人以上が住み、一人当たりの国内総生産(ODP)は約二百七十。人口の約半数が土地を持たない農民で、貧困にあえいでいる。

わらわき織物をトタン本きに変えることで女性の地位向上を促す。二十八日決まったバングラデシュへの政府の途上国援助(ODA)に、農村部の生活改善策の一環で、モンスーンが降り込まれた。農村部の生活改善策の一環で、モンスーンが降り込まれた。農村部の生活改善策の一環で、モンスーンが降り込まれた。農村部の生活改善策の一環で、モンスーンが降り込まれた。

トタン本き織物で女性も強く

融資は主に家内工業に従事する女性を対象。住居と同時に作業所でもあるので、生涯学習を女性が持つことになる。イスラムの風習で女性は簡単に離婚される土地なので、家の所有権を持つことで地位の安定を図ろう、との狙いも込められている。

朝日新聞 1995年 6月29日から

9/8/12

「美しい人たちがわが国に、それを元手に生活改善活動を始め、社会の一環になれる。金を借りられる仕組みをつくること」

この呼びかけで政府系金融機関の融資が開始され、今年で十二年になる。

土地なし農民が担手で、担

銀行の貸し付けを行う。貸付額は、新しい款みだ。女性が始めたと思っても、信用力がなく、資金に困る点で日本も同じだ。

東京の永代信用組合が数年前から、「市民バンク」のモデル事業として、底流にある思想

銀行は、女性たちが、この融資で、千五百円だ。二百万人近くの人々が融資を受け、九割が女性だ。返済率は九八％と高い。

女性の自立を促し、社会の因習を変える力にもなっている。同銀行は日本は今年度、三十三億円の市民バンク導入を呼びかける。地域に根付いた金融機関の設立を目指すこと。これが人口爆発、環境破壊、貧困という世界が直面する問題解決の近道になる、との確信を国際社会は深めてきている。

九月に北京で開かれる世界女性会議でも女性の力が再び大きく

は、女性たちが、この融資で、千五百円だ。二百万人近くの人々が融資を受け、九割が女性だ。返済率は九八％と高い。

女性の自立を促し、社会の因習を変える力にもなっている。同銀行は日本は今年度、三十三億円の市民バンク導入を呼びかける。地域に根付いた金融機関の設立を目指すこと。これが人口爆発、環境破壊、貧困という世界が直面する問題解決の近道になる、との確信を国際社会は深めてきている。

九月に北京で開かれる世界女性会議でも女性の力が再び大きく

朝日新聞 1995年 8月12日から

1997年11月5日

住民参加型農村開発とジェンダー
—コスタリカ、アレナル環境保全地域の事例調査から—

東横学園女子短期大学
萩原なつ子

1. はじめに

本報告は、共同研究「住民参加による持続的農村開発—農村地域の住民組織とNGOによる自然資源管理の方法研究—コスタリカ、アレナル地方のケースから—」（外務省開発援助研究委託）のうち、報告者が分担した「小規模生産プロジェクトにおけるジェンダー」をもとに行う*

2. 共同研究の目的

- ①持続的な農村開発を進める方法の探求
- ②自然環境保全の方法の探求→バッファゾーンマネジメント（自然資源分析）
- ③持続的な環境資源管理を可能にするような住民参加型の農村開発を行うための方法論の探求→小規模生産プロジェクトへの住民参加（社会・ジェンダー分析）

3. 調査対象地域の概要

- 1) アレナル保全地域（Arenal Conservation Area=A C A*）
コスタリカ中央部に位置。人口：109,991人（コスタリカ：人口300万人）
コアゾーン（国立公園2、森林保護区4、民間自然保護区2）：82,165ha
バッファゾーン：125,213ha
- 2) A C AとWWFカナダおよびC I D Aの協力体制

4. A C Aの住民参加型小規模プロジェクトとジェンダー

- 1) A C Aプロジェクトにおけるジェンダー配慮
- 2) A C Aの住民参加型プロジェクトと女性の組織化
女性組織の成立の背景

5. 女性組織による小規模プロジェクト

- 1) 事例調査から
 - 事例1：農産物加工プロジェクト（Zapote de Bijagua）
プロジェクトの内容：マーマレード製造
 - 事例2：裁縫プロジェクト（Tierras Morenas）
プロジェクトの内容：子供服の製造販売と雑貨店経営
ソーイングとハンディクラフトをメインにしたプロジェクト
 - 事例3：ハンディクラフトプロジェクト（Daube Zamora）
プロジェクトの内容：手工芸品の製作と販売
- 2) 事例調査の結果から

6. まとめと今後の課題

女性の組織化とエンパワーメント

* A C Aは、保全地域自体を指す場合と、国立公園局のアレナルを担当する組織を意味する場合がある。

《住民参加型村落開発とジェンダー》
「ネパール村落振興・森林保全計画」及び
「ネパール緑の推進協力計画」の概要

1. プロジェクトの目的

- *ネパールでは貧困および様々な社会的要因により、人口増加が続き、環境破壊も進んでいる。さらに、環境破壊がまた貧困を増幅するという悪循環。
- *ネパール西部山間地域における住民参加・参画型の村落開発を通じ、生活向上をはかりながら環境保全を進めることが目的。特に女性と貧困層に配慮。
- *3年間の事前調査を行った結果、森林に対する開発ニーズより、生活に関わる開発ニーズ（飲料水、歩道、農業生産の向上、現金収入など）の方が高いことがわかった。住民の意思を尊重すると、いきなり植林を進めるより、生活向上を図ることのほうが重要。また、特に女性及び低カースト層の人々の生活の向上を図ることが、貧困緩和にもなり、環境保全につながる。

2. JICA 事業としての画期的な側面

- * プロ技で、初めて長期のWID 専門家を派遣した。社会・ジェンダー開発には、短期専門家では不十分で、長期に滞在し、現場においてプロジェクト・サイクルのすべての側面で、社会・ジェンダー計画・プログラム作成を行っていくことが、継続的なインパクトにつながる。
- * ネパール政府、JICA 専門家 JOCV 隊員、ローカル NGO が、原則として平等なパートナーとして、村落レベルでの事業の進め方に関与していくというアプローチ。政府職員の事業管理能力の向上、ローカル NGO の草の根レベルでの住民参加の促進。
- * JOCV 隊員は村落開発普及分野であるが、女性が6名、男性4名となった。第2期には、女性8名、男性2名になった。ローカル NGO のスタッフも女性が多い。

3. アプローチ

- * 「オペレーショナル・ガイドライン（事業実施ガイドライン）」に沿って村落での開発事業を進める。これは、関係者全体で作成。
- * 住民主体の開発：主役は村落の住民男女、JICA/JOCV はあくまで脇役。村に人が自分たちで決めて実行する。
- * ネパール政府、JICA 専門家、JOCV 村落普及員（10名）、現地 NGO の協力体制。JICA としては、画期的なアプローチ。
- * JOCV 隊員と現地 NGO は、二人一組になって、10カ所のサイト（村落）に住み込みながら、村人と一緒になって開発プロジェクトを企画・実施する。
- * 各サイトは初年度5ワード（区）を選択し、各ワードからプロジェクトの要請を出してもらう。

区は約100世帯くらいの規模。

*各サイトには、3年間で20万ルピーの予算。村人は現地の資材や、労働提供をする。

*各ワードでは、村落基盤整備（40%）、森林保全・流域管理（40%）、収入向上（20%）のために20万ルピーを使う。

村落基盤整備：飲料水のタンクとパイプ、歩道の改修、つり橋など

森林保全・流域管理：植林、砂防ダム、護岸工事など

収入向上：ショウガ、山羊の飼育、養蜂、きのこ栽培、じゃがいも栽培

など（これは特に女性と貧困層対象）

*そのほか、少々大きめのワードをまたがる事業に関しては、一件あたり50万ルピーを支給して事業をすることもできる。（つり橋、道路、大きい砂防工事）

*村落における事業の進め方：村落では、各事業ごとにユーザー・グループ（利用者集団）を作り、その代表者でさらにユーザー・グループ委員会を作る。この委員会のメンバーは、半分は女性であることが努力目標になっている。また、低カーストの人々がユーザー・グループおよび委員になることを奨励。既存の「母親グループ」や「村落開発委員会」がユーザー・グループになることもある。

4. 主な成果

*これまで自分たちで決めて、自分たちで資金が使えることは稀だった。しかし、このような事業を通じて、技術も習得できたし、生活も便利になった。

*女性が中心になって、事業を行ったところでは、女性が自信を持つようになった。機会があれば、またやりたいと思っている。「やれば出来るんだ」「一人では出来ないけれどみんなでやればできる」

*収入向上活動は、女性を中心に研修旅行もしたので、知識や情報のネットワークが広がった。

*維持管理のための基金を積んでいるところもあるので、持続性がある。

*いろいろな開発事業をしてから、植林の重要さに気が付いて、植林活動が盛んになった。

*もっと発言できるようにと、女性が識字教室をしたいという意欲が出てきて、現在60程の識字教室が開かれている。

*現地NGOワーカーの村落開発に関するさまざまな能力が向上し、村人の意見調整や事業を進める方法が以前より公平で民主的に行えるようになった。現地NGOワーカー10人のうち、2人の女性が低カースト層ということは、画期的。

5. 今後の課題

*異なる民族・カースト間で意見調整が出来ず、事業が進まない村落がある。

*低カーストの意見は、なかなか反映してもらえない。高位カーストの生活がまず便利になっただけである。カースト間の差別はなくなっていない。

*女性は会合に来るようになったが、発言しなかったり、発言してもまじめに聞いてもらえない。

女性に対する差別感はなくなるか？

*JOCVが村にいる間は、女性や低カーストの人々を参加させたりするが、本当に必要だと思っ
ていない地域もある。いなくなったら、またもとに戻ってしまう？

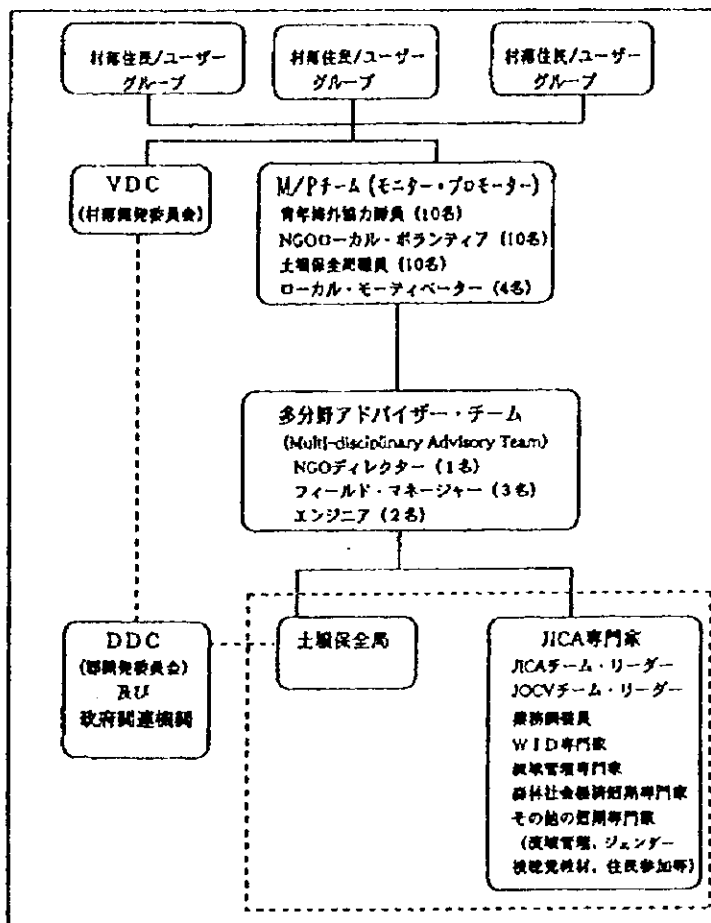
*道路や水タンクを作ったものの、維持管理できそうもない。どこかの援助機関がまた将来、村
に来るのを待つしかない？ 技術は習得したものの、事業に先立つ資金がどうしても自己調達で
きない地域もある。

*政府のカウンターパートは、あまり一生懸命ではない？ なぜか？

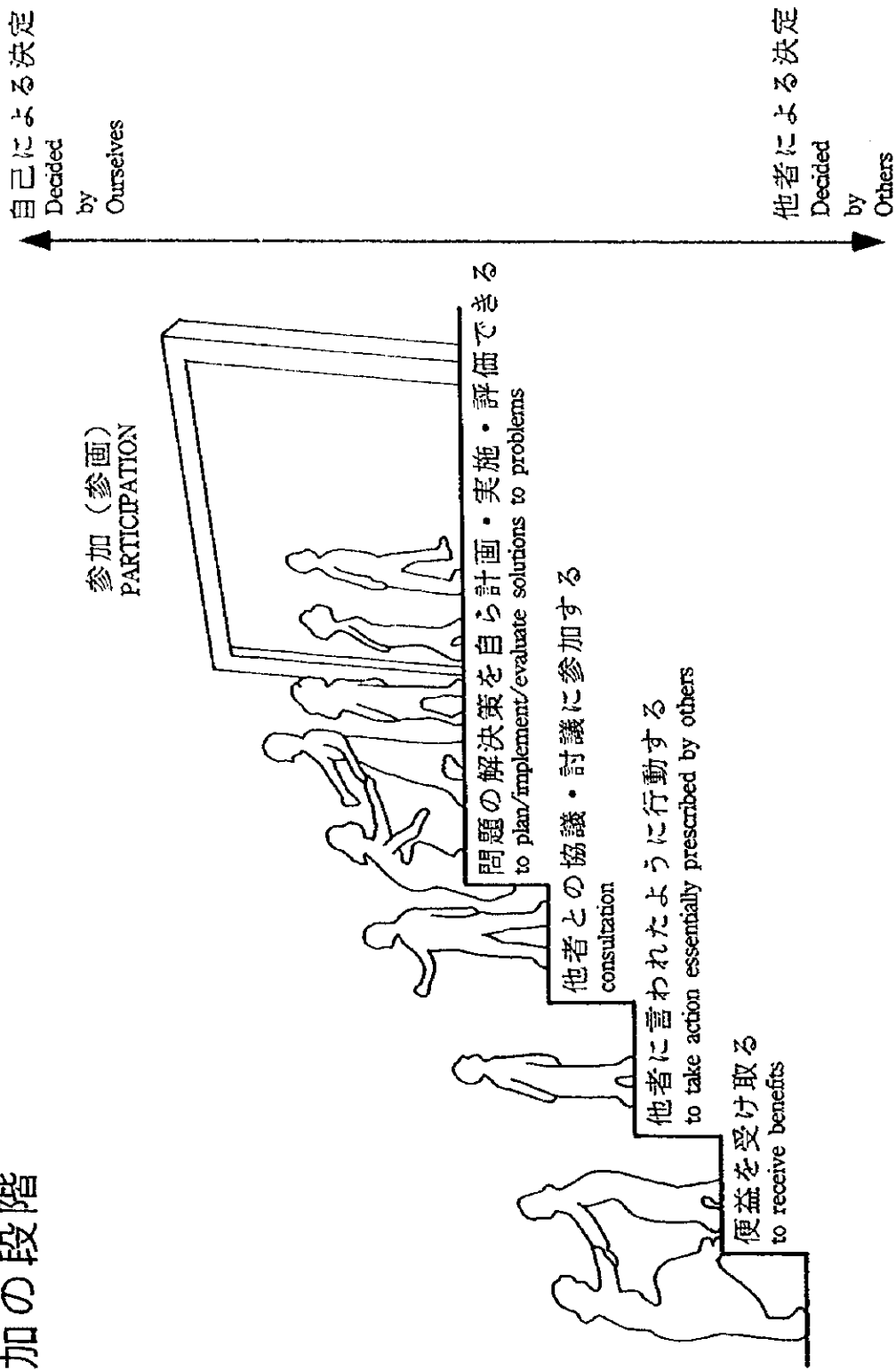
*地域が広いので、毎年5ワードずつ増やすのは困難。

*どのように、プロジェクト全体の成果を評価するのか。指標はなにか？

プロジェクトの組織



参加の段階



出典 : CCIC (1991) : Two Halves Makes a Whole—Balancing Gender Relations in Development, Ottawa, p.40.

表V-5. ニーズ分析のフレームワーク

	実際のニーズ	戦略的ニーズ
分析の対象	男女の状況 特定の男女を対象	男女の相対的地位 多くの男女に共通
ニーズの特徴	比較的短期的ニーズで、 日常的なニーズに関連し ており、住民男女が容易 に認識できる。可視的。 (食料、住居、飲料水、 医療、収入、育児など) (森林関連では、薪、飼 葉、林産物の減少、土砂 崩れ、土壌流出など)	比較的長期的ニーズであり、 構造的バイアス、システム内 在的偏見(河上, 1992, pp. 82-97)などにより、住民男女 が必ずしも認識していないこ とが多い。不可視的。(森林 資源や教育・訓練の欠如、貧 困、暴力への抵抗力の欠如な どの不利な立場に関連してい る。)
対応策	特定のインプットを提供 することにより解決でき る。(食料、井戸、苗木 、種子など)	住民男女の意識の変化、組織 力、政治的活動などを通じて 動きかけなければならない。
参加のレベル	住民男女を受益者、ある いは単なる参加者と考 える。コンサルテーショ ンを行う。(女性も苗木の 配布は受けられる、女性 は苗畑センターで賃金労 働者として雇われている 、など)	住民男女を、開発を担う者、 積極的な参画者と考 える。住 民主導型で公平な便益を受け る者。(植林活動や森林維持 ・管理に住民男女が公平に参 画・参加できる、女性が必要 としている樹種が公平に考慮 される、など)
目的	特定の住民男女の生活を 改善することが目的。	住民男女のエンパワーメント を通じて、ジェンダー役割や ジェンダー関係を変化させ、 持続的開発を目的とする。

出典：JICA「社会林業におけるジェンダーの
視点調査研究報告書」(1994)

WID(開発と女性)セミナー「エンパワーメントを重視した新しい農村開発」
出席者名簿

1997年11月5日(水)

講師

講師名	所	属
日黒 依子	上智大学文学部社会学科	教授
小口 芳昭	財団法人協同組合経営研究所	理事長
市田 知子	農業総合研究所海外部	主任研究官
久保田 真弓	関西大学総合情報学部	助教授
萩原 なつ子	東横学園女子短期大学生活学科	専任講師
田中 由美子	国際協力総合研修所	国際協力専門員
紙谷 貢	食料・農業政策研究センター	理事長

参加者

名前	前	所	属	住	所
塚田 光子		東京農業大学		世田谷区桜3-25-17	B号
鶴見 和幸		国際協力事業団	農林水産開発調査部 計画課	渋谷区代々木2-1-1	
大須賀 公郎		農用地整備公団		港区芝公園2-4-1	秀和芝パークビル
八木 正広		農用地整備公団		港区芝公園2-4-1	秀和芝パークビル
保久 丈太郎		農用地整備公団		港区芝公園2-4-1	秀和芝パークビル
梶家 欣子		農山漁村女性・生活活動支援協会		港区六本木1-9-5	
佐藤 京子		農林水産省	婦人・生活課	千代田区霞ヶ関	
鈴木 山紀		農林水産省	婦人・生活課	千代田区霞ヶ関	
杉原 たまえ		東京農業大学		世田谷区代沢4-27-17	501
笠井 利之		国際協力事業団	国際協力総合研究所	町田市成瀬4-15-12	
大島 綾子		農村生活総合研究センター		千代田区1番町19	
永井 規記子		日本工営		足立区千住元町29-7	
八田 貞夫		東京農業大学		世田谷区桜丘1	
吉河 波奈子				練馬区春日町5-29-2	701
中村 桂子		全国農業改良普及協会		港区赤坂1-9-13	
芳賀 惣典				水戸市堀町999-5	
高橋 経子		(中野 利弘代理) (財) オイスカ		杉並区和泉3-6-12	
吉村 稔		国際協力事業団	農林水産開発調査部 計画課		
石丸 映子		外務省	経済協力 国際機構課		
葉表 一夫		国際協力事業団		千葉県東金市東金236	
金子 真知				新宿区四谷3丁目5番地	
佐藤 亮子				渋谷区神宮前2-15-3	102
田中 真樹				多摩市鶴嶺-12-12	
吉川 健治		曹洞宗国際ボランティア協会		新宿区大字町31	
桑波田ひとみ		"		新宿区北新宿1-16-27	
熊倉 直美		大阪外国語大学		吹田市江坂町4-23	2-214
木下 みどり				港区南麻布4-6-32	104
村上 公治		国際協力事業団	農業技術協力課	渋谷区代々木2丁目1-1	
緒方 宗雄		(社) 畜産技術協会			
瀧上 いさ子		日本国際協力センター開発部		新宿区西新宿2-1-1	新宿三井ビル8F
末次 勲		国際農林業協力協会		世田谷区宮坂3-40-8	
亀谷 充		農林水産省	婦人・生活課	千代田区霞ヶ関1-2-1	
天目石慎二郎		国際協力事業団	筑波国際センター	茨城県つくば市高野台3-7	
高木 洋子		海外林業コンサルタント協会		文京区後楽1-7-12	
富田 祥之亮		農村生活総合研究センター		千代田区1番町19	
倉田 聡子		国際協力事業団	環境・女性課	渋谷区代々木2-1-1	
下間 千春		お茶の水女子大学		文京区大塚1-6-6	
吉野 馨子		農村生活総合研究センター		千代田区1番町19	
斎藤 寛志		国際協力事業団	農業開発協力部 計画課		
本間 浩徳		パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル			
松本 計司		"			
佐藤 由規		協和コンサルタンツ			
川崎 美穂		"			
小林 山季				横浜市港南区日限山1-31-11	

氏名	所	属
田中 清文	国際開発センター	調査部
本橋 馨	東京農業大学	
久保田 賢一	関西大学総合情報学部	
林 正美	国際航業株式会社	海外事業部
神保 勉	日本農業新聞編集制作局	
北村 節子	読売新聞社編集局	
鈴木 純一郎	農業共済新聞	
萩原 律子	国際協力事業団	林業水産開発協力部
定木 ゆとり	国際協力事業団	青年海外協力隊事務局
大形 いずみ	三祐コンサルティング	
那須 陽恵	"	
千葉 あかね	"	
芳賀 秀一	ケアジャパン	
森田 直文	農林水産省 構造改善局	設計課
橘 政行	外務省 経済協力局	技術協力課
大村 麻記	タスクアソシエーツ	
田中 香	国際協力事業団	国際協力 総合研究所
小林 和恵	"	
鶴岡 敬三	農用地整備公社	海外事業部
松中 達夫	"	
本多 久子	"	
樽原 幹基	全国農協設計	
筒井 哲朗	シャプラニール市民による海外協力の会	
橋本 敬次	国際協力事業団	国際協力専門員
小原 克彦	全国農業新聞編集部	
山下 昌一	海外林業コンサルティング協会	
大坪 義昭	日本農業土木総合研究所	
五十嵐 敏弘	"	
大下 富佐江	お茶の水女子大学大学院	
加藤 和憲	国際協力事業団	国際協力専門員

(但し：受付にて記載した人のみ)

事務局

(国際農林業協力協会)

氏名	所	属
吉村 龍助	国際農林業協力協会	副会長
佐川 俊男	"	専務理事
山内 偉生	"	常務理事
西山 亜希代	"	
鈴木 潔	"	

(農山漁村女性・生活活動支援協会)

氏名	所	属
川北 壽彦	農山漁村女性・生活活動支援協会	専務理事
古田 山美子	"	事業課長
平塚 俊夫	"	嘱託
磯野 定夫	"	嘱託
高山 かおる	"	



034

L18